



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社
コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 有馬 知英
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 菊地 洋介
定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6230-9388
—

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	4,089	—	△185	—	△204	—	△81	—
2022年10月期	1,551	—	△126	—	△127	—	△178	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△14.14	—	△7.4	△11.7	△4.5
2022年10月期	△31.06	—	△14.6	△7.4	△8.1

(注) 2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	1,917	1,051	54.8	183.56
2022年10月期	1,572	1,132	72.0	197.69

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,051百万円 2022年10月期 1,132百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	△381	245	560	1,090
2022年10月期	△396	△9	△33	665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	34.5	20	—	12	—	9	—	1.57
	～6,600	～61.4	～80		～72		～69		～12.04

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	5,741,500株	2022年10月期	5,741,500株
2023年10月期	12,105株	2022年10月期	12,105株
2023年10月期	5,729,395株	2022年10月期	5,733,423株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明動画の入手方法）

決算補足説明資料および決算説明動画につきましては、後日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(会計上の見積りの変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
4. その他	12
5. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、前事業年度より決算期(事業年度の末日)を4月30日から10月31日に変更いたしました。これにより、前事業年度は6ヵ月決算となるため、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度(2022年11月1日から2023年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことで経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が続いております。一方で、資源・エネルギー価格の高騰、円安傾向による物価上昇、国際情勢の不安定化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、円安や製造原価の上昇による価格高騰、物価高による家計の圧迫、買い替えサイクルの長期化等により、新品端末の出荷台数は減少傾向にあります。その一方で、高機能な最新技術よりもリーズナブルな実用性を求める需要が個人・法人ともに増大しており、低価格帯の回線サービスとも組み合わせる形で、リユースモバイル端末の市場は順調に成長しております。今後の市場規模につきましても、リユースモバイル端末の品質や安全性が認知されていくとともに、拡大が加速していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

リユースモバイル端末を取扱うリユース関連事業におきましては、チャンネルごとの営業戦略に基づき、既存顧客との関係強化に取り組み、特にパートナー企業とは連携して各種施策を打ち出してまいりました。加えて、来期以降の伸長へ向けた基盤の確立も見据え、国内外で新規取引先の開拓にも注力し、一定の成果を上げることができました。また、新規商材であるリユースパソコンの取扱高が好調に推移し、個人・法人ともに売上高を牽引いたしました。オンラインチャンネルにおいては、リユースパソコンの取扱開始と各種販売促進施策が相まって、売上高・利益ともに当初の想定を上回りました。一方で、既存大口顧客の事業転換による取引停止、円安傾向による国内同業向け商品調達への悪影響、大型案件の一部不成立などが生じ、業績へのマイナス要因となりました。

また、中長期的な成長を支えるブランディング戦略として、当社のリユース関連事業全体を新ブランド「ReYuu(リユー)」としてリブランディングを行いました。2024年2月1日に「ReYuu Japan株式会社」への商号変更を予定しております。「ReYuu」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re(何度も)』+『Yuu(結う=繋げる)』」という想いを込めたものです。

キャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、2023年4月5日公表の「運営店舗の事業譲渡及び閉店完了のお知らせ」のとおり、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了いたしました。これにより、135百万円の特別利益を計上しております。

なお、当社は、スタンダード市場への上場維持基準のうち、流通株式時価総額について基準を充たしておりませんが、株価の上昇および流通株式比率の向上により、当事業年度末時点で同基準を充たしております。

これらの結果、当事業年度における売上高は4,089百万円、営業損失は185百万円、経常損失は204百万円、当期純損失は81百万円となりました。

(注)「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」を行動ポリシーとした当社の基本方針であります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。経営成績の状況を事業部門別に記載しております。

(リユース関連事業)

当事業年度におけるリユース関連事業におきましては、MVNO事業者チャンネルでは、商品保証付き認定リユース品の商品展開、端末のオンライン買取サービスの提供等をフックとして、パートナー企業との連携を拡大・強化してまいりました。また、来期以降の伸長へ向けた基盤の確立のため、卸販売だけでなくレンタルのスキームも組み合わせて新規取引先の開拓を積極的に実施し、一定の成果を上げることができました。

国内法人チャンネルにおいては、リユースパソコンの取扱高が好調に推移いたしました。リユースモバイル端末の売買につきましては、円安傾向が国内同業向け商品の調達に及ぼす影響への対策として、既存ネットワークの関係強化と、きめ細やかな価格調整による成約率上昇に向けて取り組みを実施しております。

個人向けオンラインチャンネルにおいては、有力モールへの出店と自社サイトのリニューアルが予定どおり完了いたしました。親会社の株式会社ショーケースが持つオンライン領域での強みを活かしたSEO対策等の販売促進施策と並行して、当社独自の商品戦略・調達力を活用してリユースパソコンの新規追加を中心とする商品ラインナップの強化を行った結果、売上高・利益ともに当初の想定を上回りました。

グローバルチャンネルにおいては、中古端末の国際的な集積地となっている香港およびドバイにおいて海外事業者の開拓が進み、取引社数および取引量が伸びました。

関連して、商品の再生や物流を管理するモバイルリファビッシュセンターでは、再生業務および工程管理の効率化が進んでおり、取扱量増加に耐えるキャパシティの確保に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、売上高3,737百万円、販売台数は84,857台となりました。

(移動体通信関連事業)

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、上述のとおり、当社の運営するキャリアショップ4店舗は、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了いたしました。

これらの結果、売上高329百万円、販売台数は2,650台となりました。

(その他の事業)

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて344百万円増加し、1,917百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が424百万円、商品が63百万円増加し、売掛金が89百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて425百万円増加し、865百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加し、買掛金が116百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて80百万円減少し、1,051百万円となりました。

これは主に、当期純損失を81百万円計上したことによるものであります。なお、2023年1月27日開催の定時株主総会決議に基づき2023年3月31日付で無償減資を実施し、資本金が1,004百万円減少、利益準備金が31百万円減少、別途積立金が390百万円減少、その他資本剰余金が358百万円増加、繰越利益剰余金が1,067百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ424百万円増加し、1,090百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、使用した資金は381百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額89百万円があったものの、税引前当期純損失77百万円、事業譲渡益135百万円、棚卸資産の増加額150百万円、仕入債務の減少額116百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、獲得した資金は245百万円となりました。

これは主に、事業譲渡による収入248百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は560百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額600百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、リユースモバイル端末の市場は今後も拡大が加速していくことが見込まれます。このような状況の中、当社は以下のとおり取り組みを進めてまいります。

MVNO事業者チャンネルにおきましては、卸販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを武器に、既存パートナー企業への深耕営業および新規開拓を進めてまいります。また、当期に開拓した新規取引先との取引が本格化することによる業績貢献が見込まれております。

国内法人チャンネルにおいては、好調であるリユースパソコンの取扱いを強化するとともに、既存ネットワークの関係強化と、きめ細やかな価格調整による成約率上昇を目指してまいります。また、SaaS企業との連携を軸に、サブスク事業によるストック収益強化を進めてまいります。さらに、調達専門の部門を配置し、当社の強みであるパートナー網を活かして、利益率の高いエンドユーザーからの直接買取を拡大させていくことで、大幅な売上高と利益の伸長が可能であると考えております。

個人向けオンラインチャンネルにおいては、当期の実績を牽引したパソコンの取扱いに関して引き続き積極的な強化を図るほか、商品ラインナップの増強とSEO施策の結実による売上高拡大を見込んでおります。また、利益率上昇に向けて、個人・法人からの直接買取を増やすため、他部門と連携した取り組みを実施いたします。

グローバルチャンネルにおいては、引き続き海外事業者の開拓を推進し、販売・調達の両面で安定的な取引を目指すことで、為替動向に応じて柔軟に利益最大化を図る体制作りを図ってまいります。

これらの営業施策を支えるモバイルリファビッシュセンターにおきましては、各営業部門と連携し、キittingやパソコンの取扱いといった、当期に取り組んだ業務の更なる拡大に向けて後方支援体制を確立させるとともに、取扱量の拡大に対応するための取り組みを進めてまいります。

これらの事項を踏まえて、2024年10月期(2023年11月1日から2024年10月31日まで)における通期業績の見通しにつきましては、売上高5,500~6,600百万円(当事業年度比34.5~61.4%増)、営業利益20~80百万円、経常利益12~72百万円、当期純利益9~69百万円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,464	1,090,394
売掛金	343,163	253,566
商品	464,586	527,920
貯蔵品	4,120	4,267
前払費用	16,237	9,087
未収入金	20,168	1,035
未収消費税等	6,408	—
その他	7,617	5,626
流動資産合計	1,527,767	1,891,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,323	5,776
減価償却累計額	△33,323	△5,776
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	62,773	42,668
減価償却累計額	△62,773	△42,668
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	882	294
減価償却累計額	△882	△294
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	8,231	8,710
減価償却累計額	△4,673	△4,243
レンタル資産(純額)	3,558	4,467
有形固定資産合計	3,558	4,467
投資その他の資産		
出資金	160	—
長期貸付金	7,918	—
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	974	198
差入保証金	32,323	21,054
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	41,376	21,253
固定資産合計	44,935	25,720
資産合計	1,572,702	1,917,619

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,040	21,690
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	136	—
未払金	27,991	33,408
未払費用	21,652	13,704
未払法人税等	7,779	3,245
未払消費税等	—	13,928
預り金	19,006	8,846
賞与引当金	9,650	4,350
短期解約返戻引当金	1,214	—
その他	1,929	6,775
流動負債合計	267,396	745,945
固定負債		
長期借入金	113,342	73,346
役員退職慰労引当金	12,882	17,184
退職給付引当金	34,518	25,619
資産除去債務	11,894	3,562
固定負債合計	172,637	119,711
負債合計	440,033	865,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,054,323	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	—	358,158
資本剰余金合計	724,520	1,082,679
利益剰余金		
利益準備金	31,627	—
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	—
繰越利益剰余金	△1,067,792	△81,005
利益剰余金合計	△646,165	△81,005
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,132,669	1,051,663
新株予約権	—	298
純資産合計	1,132,669	1,051,961
負債純資産合計	1,572,702	1,917,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高		
商品売上高	1,314,799	3,974,149
受取手数料	236,964	115,052
売上高合計	1,551,764	4,089,201
売上原価		
期首商品棚卸高	358,716	464,586
当期商品仕入高	1,386,120	3,697,907
合計	1,744,837	4,162,494
期末商品棚卸高	464,586	527,949
差引売上原価	1,280,250	3,634,544
その他の原価	2,788	2,041
売上原価合計	1,283,039	3,636,585
売上総利益	268,725	452,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,943	32,780
給与手当	149,371	228,897
賞与引当金繰入額	9,650	4,350
役員退職慰労引当金繰入額	3,825	4,302
退職給付費用	4,924	7,306
法定福利費	28,111	41,677
雑給	6,709	45,864
広告宣伝費	2,656	6,475
地代家賃	42,420	44,615
リース料	6,222	12,560
支払手数料	19,837	85,541
旅費及び交通費	11,208	20,473
通信費	6,514	13,330
販売促進費	21,760	15,643
減価償却費	3,561	2,491
その他	51,434	71,650
販売費及び一般管理費合計	395,151	637,960
営業損失(△)	△126,426	△185,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業外収益		
受取利息	6	7
物品売却益	120	—
為替差益	850	—
受取手数料	641	600
その他	1,428	1,274
営業外収益合計	3,047	1,882
営業外費用		
支払利息	2,610	7,140
為替差損	—	1,706
棚卸資産除却損	972	7,747
新株予約権発行費	—	2,754
その他	411	1,306
営業外費用合計	3,994	20,655
経常損失(△)	△127,373	△204,118
特別利益		
受取賠償金	3,119	1,200
事業譲渡益	—	135,431
特別利益合計	3,119	136,631
特別損失		
固定資産除却損	712	—
減損損失	34,373	10,273
支払手数料	2,016	—
譲渡制限付株式関連費用	5,316	—
差入保証金償却額	10,000	—
特別損失合計	52,418	10,273
税引前当期純損失(△)	△176,673	△77,759
法人税、住民税及び事業税	2,271	3,245
法人税等調整額	△842	—
法人税等合計	1,429	3,245
当期純損失(△)	△178,102	△81,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,054,323	724,520	724,520	31,627	390,000	△889,689	△468,062	△9	1,310,771	1,310,771
当期変動額										
当期純損失(△)						△178,102	△178,102		△178,102	△178,102
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△178,102	△178,102	—	△178,102	△178,102
当期末残高	1,054,323	724,520	724,520	31,627	390,000	△1,067,792	△646,165	△9	1,132,669	1,132,669

当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,054,323	724,520	—	724,520	31,627	390,000	△1,067,792	△646,165
当期変動額								
資本金から剰余金 への振替	△1,004,323		1,004,323	1,004,323				
準備金から剰余金 への振替					△31,627		31,627	—
欠損填補			△646,165	△646,165		△390,000	1,036,165	646,165
当期純損失(△)							△81,005	△81,005
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	△1,004,323	—	358,158	358,158	△31,627	△390,000	986,786	565,159
当期末残高	50,000	724,520	358,158	1,082,679	—	—	△81,005	△81,005

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△9	1,132,669	—	1,132,669
当期変動額				
資本金から剰余金 への振替		—		—
準備金から剰余金 への振替		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△81,005		△81,005
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			298	298
当期変動額合計	—	△81,005	298	△80,707
当期末残高	△9	1,051,663	298	1,051,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△176,673	△77,759
減価償却費	3,561	2,491
減損損失	34,373	10,273
固定資産除却損	712	—
譲渡制限付株式関連費用	5,316	—
差入保証金償却額	10,000	—
為替差損益(△は益)	△850	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,250	△5,300
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△482	△1,214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,500	4,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,388	△8,899
受取利息	△6	△7
支払利息	2,610	7,140
棚卸資産除却損	972	7,747
物品売却益	△120	—
受取手数料	△641	△600
受取賠償金	△3,119	△1,200
支払手数料	2,016	—
事業譲渡益	—	△135,431
売上債権の増減額(△は増加)	△55,097	89,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,015	△150,651
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,408	6,408
仕入債務の増減額(△は減少)	38,889	△116,349
未払金の増減額(△は減少)	△106,139	5,416
未払消費税等の増減額(△は減少)	△225	13,928
その他	△7,410	△22,213
小計	△395,098	△372,321
利息の受取額	6	7
利息の支払額	△2,531	△7,667
法人税等の支払額	△3,946	△2,271
法人税等の還付額	3,557	—
賠償金の受取額	3,119	1,200
手数料の支払額	△2,016	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,909	△381,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,994	△12,412
貸付金の回収による収入	642	321
資産除去債務の履行による支出	△9,009	△9,000
差入保証金の差入による支出	—	△398
差入保証金の回収による収入	486	18,690
事業譲渡による収入	—	248,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,876	245,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△33,330	△39,996
リース債務の返済による支出	△226	△136
新株予約権の発行による収入	—	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,556	560,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	850	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439,491	424,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,956	665,464
現金及び現金同等物の期末残高	665,464	1,090,394

(5) 財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社は、棚卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には帳簿価額を全額切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、移動体通信関連事業において運営する店舗の事業譲渡および閉店を2023年4月1日付で完了したこと等を鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、第2四半期会計期間より、滞留期間の見積方法について変更いたしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当事業年度末の商品は30,384千円増加し、当事業年度の経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ30,384千円改善しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた71,271千円は、「支払手数料」19,837千円、「その他」51,434千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	197.69円	183.56円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.06円	△14.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△178,102	△81,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△178,102	△81,005
期中平均株式数(株)	5,733,423	5,729,395

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2022年4月期および2022年10月期（6ヵ月決算）において、新型コロナウイルス感染症の影響による調達難等により営業損失を計上する結果となりました。

2023年10月期においては、業績回復のため、事業環境の変化により将来の成長を見込むことが難しいと判断した移動体通信関連事業から撤退し、市場の安定的かつ高い成長率が期待できるリユース関連事業に経営資源を集中させる体制へと移行いたしました。そのような状況の中で、当社は各チャネルにおいて取引先との関係強化および新規開拓に努め、来期以降の伸長を見据えた基盤の構築には一定の成果を得たものの、大型案件の一部不成立等の要因により、営業損失を計上する結果となりました。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

しかしながら、当事業年度末日現在の現金及び預金が1,090百万円、当事業年度の販売費及び一般管理費が637百万円であることから、十分な運転資金を確保できていると判断しております。

また今後につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載のとおり、当期に開拓した新規取引先との取引が本格化することによる業績への貢献が見込まれております。成長の見込まれるリユースモバイル端末の市場を中心に、チャネル別の戦略に基づき業績の改善に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	第35期（2022年10月期） 前事業年度		第36期（2023年10月期） 当事業年度		前事業年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
(1) リユース関連事業					
小計	962,135	62.0	3,737,284	91.4	—
(2) 移動体通信関連事業					
① 通信機器販売	352,663	22.7	261,118	6.4	—
② 受取手数料収入	229,648	14.8	68,582	1.7	—
小計	582,311	37.5	329,700	8.1	—
(3) その他の事業					
小計	7,316	0.5	22,215	0.5	—
売上高合計	1,551,764	100.0	4,089,201	100.0	—

(注) 2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。このため、前事業年度比については、記載していません。